



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月2日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小堀 秀毅
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 楠神 輝美 (TEL) 03(6699)3008
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,041,463	8.0	104,306	12.6	110,259	12.3	78,924	11.4
2018年3月期第2四半期	964,749	8.3	92,652	30.9	98,172	40.5	70,868	33.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 110,372百万円(8.5%) 2018年3月期第2四半期 101,719百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	56.53	—
2018年3月期第2四半期	50.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	2,572,043	1,390,214	53.2	980.22
2018年3月期	2,307,154	1,305,214	55.8	922.11

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,368,520百万円 2018年3月期 1,287,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
2019年3月期	—	17.00			
2019年3月期(予想)			—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当については、総還元性向35%を基準として連結純利益実績に基づき決定する方針です。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,210,000	8.2	210,000	5.8	222,000	4.4	160,000	△6.0	114.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2018年度第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】 8 ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 2 社 (社名) Sage Automotive Interiors, Inc.
Asahi Kasei Materials America, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	1,402,616,332株	2018年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	6,476,928株	2018年3月期	6,491,617株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	1,396,127,850株	2018年3月期2Q	1,396,515,455株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）	8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）	8
（追加情報）	8

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,318	170,031
受取手形及び売掛金	341,396	361,821
商品及び製品	169,948	189,821
仕掛品	109,486	131,881
原材料及び貯蔵品	80,253	88,940
その他	83,956	87,502
貸倒引当金	△2,411	△2,772
流動資産合計	938,947	1,027,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	517,562	539,372
減価償却累計額	△285,760	△292,429
建物及び構築物(純額)	231,802	246,943
機械装置及び運搬具	1,399,081	1,438,543
減価償却累計額	△1,200,504	△1,226,053
機械装置及び運搬具(純額)	198,577	212,490
土地	62,938	64,571
リース資産	11,698	10,251
減価償却累計額	△10,901	△9,518
リース資産(純額)	798	733
建設仮勘定	50,502	63,466
その他	153,002	158,856
減価償却累計額	△135,571	△138,254
その他(純額)	17,431	20,602
有形固定資産合計	562,048	608,804
無形固定資産		
のれん	252,724	358,561
その他	161,898	181,424
無形固定資産合計	414,621	539,984
投資その他の資産		
投資有価証券	314,830	316,383
長期貸付金	27,793	26,119
繰延税金資産	17,775	21,147
その他	31,406	32,654
貸倒引当金	△266	△272
投資その他の資産合計	391,538	396,030
固定資産合計	1,368,207	1,544,819
資産合計	2,307,154	2,572,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,413	190,329
短期借入金	118,018	215,366
コマーシャル・ペーパー	20,000	71,000
リース債務	199	166
未払費用	105,787	101,759
未払法人税等	29,714	23,661
前受金	70,142	85,621
株式給付引当金	28	—
修繕引当金	3,185	4,153
製品保証引当金	2,730	2,974
固定資産撤去費用引当金	2,425	2,422
資産除去債務	557	501
その他	64,948	69,761
流動負債合計	589,146	767,710
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,176	136,555
リース債務	352	291
繰延税金負債	36,639	44,194
株式給付引当金	172	172
修繕引当金	3,263	2,465
固定資産撤去費用引当金	2,699	2,156
退職給付に係る負債	170,634	169,218
資産除去債務	3,282	3,576
長期預り保証金	20,658	20,818
その他	11,917	14,672
固定負債合計	412,793	414,118
負債合計	1,001,939	1,181,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,440	79,438
利益剰余金	981,934	1,032,904
自己株式	△3,930	△3,912
株主資本合計	1,160,833	1,211,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,128	116,887
繰延ヘッジ損益	92	10
為替換算調整勘定	28,676	60,244
退職給付に係る調整累計額	△23,343	△20,439
その他の包括利益累計額合計	126,553	156,701
非支配株主持分	17,827	21,694
純資産合計	1,305,214	1,390,214
負債純資産合計	2,307,154	2,572,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	964,749	1,041,463
売上原価	651,543	704,955
売上総利益	313,206	336,508
販売費及び一般管理費	220,554	232,202
営業利益	92,652	104,306
営業外収益		
受取利息	960	1,563
受取配当金	2,841	3,309
持分法による投資利益	5,349	6,688
その他	1,646	1,518
営業外収益合計	10,795	13,078
営業外費用		
支払利息	2,298	2,203
為替差損	923	1,448
その他	2,054	3,474
営業外費用合計	5,275	7,125
経常利益	98,172	110,259
特別利益		
投資有価証券売却益	5,845	6,811
固定資産売却益	416	259
特別利益合計	6,261	7,070
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19
固定資産処分損	1,477	1,318
減損損失	567	183
事業構造改善費用	699	661
特別損失合計	2,743	2,181
税金等調整前四半期純利益	101,690	115,148
法人税等	29,736	35,131
四半期純利益	71,954	80,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,868	78,924

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	71,954	80,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,613	△4,180
繰延ヘッジ損益	△85	△82
為替換算調整勘定	12,542	30,050
退職給付に係る調整額	3,919	2,950
持分法適用会社に対する持分相当額	776	1,617
その他の包括利益合計	29,765	30,355
四半期包括利益	101,719	110,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,330	109,072
非支配株主に係る四半期包括利益	1,389	1,301

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,690	115,148
減価償却費	45,817	39,844
減損損失	567	183
のれん償却額	9,063	8,900
負ののれん償却額	△79	△79
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△28
修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,463	170
製品保証引当金の増減額(△は減少)	223	230
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△1,949	△546
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	2	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,765	△1,635
受取利息及び受取配当金	△3,801	△4,872
支払利息	2,298	2,203
持分法による投資損益(△は益)	△5,349	△6,688
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,845	△6,811
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19
固定資産売却損益(△は益)	△416	△259
固定資産処分損益(△は益)	1,477	1,318
売上債権の増減額(△は増加)	△16,156	△10,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,206	△41,644
仕入債務の増減額(△は減少)	12,517	9,150
未払費用の増減額(△は減少)	△3,834	△5,580
前受金の増減額(△は減少)	9,380	15,030
その他	14,012	△3,277
小計	140,183	110,760
利息及び配当金の受取額	5,229	6,463
利息の支払額	△2,437	△2,190
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△27,966	△41,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,009	73,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,725	△925
定期預金の払戻による収入	1,232	7,441
有形固定資産の取得による支出	△36,822	△55,500
有形固定資産の売却による収入	1,010	426
無形固定資産の取得による支出	△4,785	△4,330
投資有価証券の取得による支出	△9,166	△1,054
投資有価証券の売却による収入	6,306	8,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△78,454
貸付けによる支出	△36,663	△5,389
貸付金の回収による収入	27,936	10,998
その他	△279	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,956	△119,117

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,435	48,287
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	51,000
長期借入れによる収入	5,676	2,658
長期借入金の返済による支出	△12,064	△12,008
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△211	△120
自己株式の取得による支出	△675	△10
自己株式の処分による収入	1	28
配当金の支払額	△19,553	△27,932
非支配株主への配当金の支払額	△680	△674
その他	3	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,937	61,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,121	3,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,237	19,356
現金及び現金同等物の期首残高	144,077	148,596
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272	826
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,586	168,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、Sage Automotive Interiors, Inc. 及びAsahi Kasei Materials America, Inc. を新たに連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しました。

近年、当社グループでは海外企業の買収が続いており、海外子会社は有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用していることから、定額法により減価償却する有形固定資産の割合が高まりつつあります。

また、当社グループでは、3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」に基づき競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等を進めており、最終年度となる2018年度には、マテリアル領域を中心に大型の国内製造設備の増設を実施又は計画しています。2018年度以降は、これらの製造設備が順次稼働を開始する予定であり、国内における設備投資の状況の変化が見込まれています。

このような有形固定資産を取り巻く状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討しました。

その結果、当社及び国内子会社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社及び国内子会社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、国内においても有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社グループのより適切な業績管理に資すると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が3,766百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3,782百万円それぞれ増加しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。